

No.	内容	担当	計画への反映	回答
1	寛容な地域づくりとあるが、生産年齢人口の増加は目標を設定して、至らなければだめだというようなイメージだが、寛容な町であれば緩い感じを受け、相反するよう思える。寛容な地域づくりとは、人口を増やすという意味でどのようなイメージを描いているのか。	ー	○	12月21日の第1回総合政策審議会でお示した改訂の方向性に基づき、計画本体の「第4章 まちづくりの将来像・目指すまちの姿」における町の将来像を以下のとおり修正しました。 ・8年以内の生産年齢人口増加のため、町民が地域・世代を超えて、町内外の方々がごちゃまぜになって交流・協働することを通じて、町民が楽しく・ご機嫌に過ごす時間を増やし、町外の方からは共感・安心を持っていただける「寛容なまちづくり」を目指す。 加えて、なぜ寛容なまち、寛容な地域を目指すのかについては、同じく第4章にわかりやすく記載いたしました。
2	KPIで個人事業主の数があるが、新規事業者のみでなく従来の事業者の納税額や国内外の出店数を上げてほしい。企業への支援もお願いしたい。	かせぐ課	×	ご意見ありがとうございます。納税額や国内外の出店数は、個社の経営状況や経営戦略によって左右されるため、本計画に基づく事業以外の外的要因の影響が大きく、本計画でのKPIには適さないと考えます。 また、「事業者の納税額」は、いわゆる遅行指数であり、事業成果の評価が上記のとおり困難であるため、一致指数である「個人事業主」をKPIに設定しております。
3	農家や漁師の平均年齢は70歳を超えている。70歳を超えてる人たちが日本の食料を支えているというびつな状態。このため、農業の後継者を育てるのは重要。農業分野では、若い方が増えていて、そういう若い方の中には、農業を勉強していない方も多い。他の地域のモデルを勉強していただいて、一次産業がV字回復するようにしてほしい。	みどり共創課	○	ご意見を踏まえ、計画本体の「基本目標1（4）農業の維持・振興」における具体的な主要事業に以下の記載を追加いたしました。 ・半農半Xや親元就農を含めた就農者への新たな支援事業の検討 なお、本町では、既に研修への参加等を通じたよりよい農業・農村の在り方について研鑽を重ねているところであり、引き続き先進事例の勉強に努めてまいります。
4	稼ぐ町になることも重要だが、人口が戻ってくるためには個人の所得が保たなければならない。農業でも息子が帰ってくるとお荷物になるので付加価値を作ってからでないと呼べない。農家や個人事業主がもう一人雇えるぐらいの余裕を持たないと人は増えない。今やっている農家が元気なうちにどう助けるかが重要でそのあたりのノウハウが必要。わかりやすく、息子を呼び戻しても生活が維持できるような収入が得られる施策が必要。	みどり共創課	○	ご意見を踏まえ、計画本体の「基本目標1（4）農業の維持・振興」における具体的な主要事業に以下の記載を追加いたしました。 ・半農半Xや親元就農を含めた就農者への新たな支援事業の検討 今後、総合計画に基づき、新規就農者を確保できないか考えてまいります。
5	農業産出額の目標はあるが、農業者数や新規就農者数の目標があったほうがいい。また、町内だけで新規農業者を育成するのではなく近隣の市町村と連携しても面白い。	みどり共創課	×	ご意見ありがとうございます。西川町は近隣の市町村と比較してまとまった農地の面積が少なく、また、中部～西部にかけてはサクランボ等一部の果樹の栽培が困難です。また、近隣市町村よりも雪深く、営農できる期間が短くなっております。これらの理由から、認定農業者・認定新規就農者の確保に苦戦しております。他方、現時点において、本町で把握可能な新規就農者は認定新規就農者のみであるため、KPI化できるほどの成果は難しいと考えます。そのため、まずは認定新規就農者だけでなく、半農半Xなどに新たに取組む方も対象とした支援事業を検討し、新規就農者の把握が可能と考えてまいります。 なお、新規就農者の育成は重要であると考えておりますので、計画本体の「基本目標1（4）農業の維持・振興」における具体的な主要事業に以下の記載を追加した上で、取り組んでまいります。 ・半農半Xや親元就農を含めた就農者への新たな支援事業の検討

No.	内容	担当	計画への 反映	回答
6	観光協会では観光客の流入が地域のコミュニティにとって重要な役割を果たしているものと自負している。町はデータに基づき、観光で一人当たりの消費度合いを分析して、それを町づくりの受け入れに生かしたらよいと思う。	観光課	○	ご意見ありがとうございます。現総合計画の「基本目標 2（1）観光産業振興・交流人口拡大」における主要事業「観光アドバイザーの招聘による観光マーケティングの明確化」において取り組んでおります。 具体的には、観光戦略の策定時に、観光客が抱く西川町のイメージや観光資源の認知度・興味度等をインターネットアンケートにより調査しました。さらに昨年 8 月からは、道の駅など観光立寄施設にQRコードを設置し、実際に訪れる観光客の満足度を調査しているところです。 今後は、ご指摘の通り、EBPMに基づく事業企画を徹底し、定量的なデータに基づく観光振興を進めてまいります。
7	インバウンド向けの観光客誘致であるが、人材の育成が重要だと思う。観光協会で頑張っているが、まともに通訳できる方が西川町に何人いるのか。分野ごとのスペシャリストみたいな通訳の人材が必要なのではないか。例えばスキースキーの指導者、茶道の文化はスキースキーのこと、茶道のことがわかって通訳しないと伝わらない。そんな感じで、西川で体験したことがもったいないことにならないか不安。台湾の子供たちが自国の文化を身に着けて来ている。町の子供たちは自国の文化をどれだけ知っているのか疑問。日本の大人も日本の文化について知らないことが多い。その辺も踏まえて、それぞれの分野のことがわかっている通訳を育てることや雇用することが必要。	観光課	○	ご意見を踏まえ、計画本体の「基本目標 2－1（1）観光産業振興・交流人口拡大」における施策に以下の記載を追加いたしました。 ・策定した観光戦略（アクションプラン）を共有し、観光協会などがけん引する地域素材をフルに生かしたサステイナブルツーリズムの実施や、施設と案内（ガイド体制、サイン看板）、二次交通など受入環境の整備にも取り組み、域内消費額を拡大する持続可能な取組みを展開していきます。」 また、観光戦略においても、インバウンド向けガイド育成の実行を掲げており、西川町を含む羽羽三山エリア全域で取り組むことがより効果的であると捉えています。 今後、総合計画及び観光戦略に基づき、令和 7 年度に人材育成計画を策定し、関係団体・事業者の連携を密にした取組みを進めていくこととしています。
8	月山湖周辺のエリアデザイン策定について、どのように考えているのか？	観光課	○	昨年 1 0 月に、月山エリアへの集客から月山湖エリアへの周遊強化を目指して、地域資源を生かしたコンテンツ開発・運営のノウハウを有する地域活性化起業人と業務契約を結びました。現在、関係事業者との対話を経た課題把握を実施し、年度末までに月山への集客事業の提案からいただくこととしています。 本件は、計画本体の「基本目標「基本目標 2－1（1）観光産業振興・交流人口拡大」における具体的な主要事業に、以下の通り追加しております。 ・月山朝日エリア、月山湖エリアのリゾート構想（仮称）の企画立案 令和 7 年度は、水源地域ビジョン会議の再稼働と合わせて、月山湖でのアクティビティのあり方や、フェリシア月山カヌーセンターの運営を含むエリア全体デザインの素地づくりに取り組んでいくこととしています。
9	来年の 6 月に月山湖カヌーセンターができるが、ここを目玉にして、日常の喧騒からは離れて、心豊かに過ごせるような地域にしていければ。 月山湖周辺をレジャーランドにして、リゾート感覚でやれば、交流人口も増えるし、その中から住んでみようという人もでてくるので、具体化して進めてほしい。 慈恩寺でガイドしているが、「どこか行くところはないですか？」と聞かれたら西川に行くといふ案内している。こちらの観光の目玉は少ないが、こういうものをもっと整備すると良いと思う。	まなぶ課 観光課	○	昨年 1 0 月に、月山エリアへの集客から月山湖エリアへの周遊強化を目指して、地域資源を生かしたコンテンツ開発・運営のノウハウを有する地域活性化起業人と業務契約を結びました。現在、関係事業者との対話を経た課題把握を実施し、年度末までに月山への集客事業の提案からいただくこととしています。 本件は、計画本体の「基本目標「基本目標 2－1（1）観光産業振興・交流人口拡大」における具体的な主要事業に、以下の通り追加しております。 ・月山朝日エリア、月山湖エリアのリゾート構想（仮称）の企画立案 令和 7 年度は、水源地域ビジョン会議の再稼働と合わせて、月山湖でのアクティビティのあり方や、フェリシア月山カヌーセンターの運営を含むエリア全体デザインの素地づくりに取り組んでいくこととしています。

No.	内容	担当	計画への反映	回答
10	インバウンドに関してイーロンマスクがわびさびとか、空海の即身仏に惹かれているということから西川町や湯殿山は真言密教の聖地なので、いち早く情報発信したらよいと思う。 ヨーロッパの人は自国で半年くらい真剣に働き、ネパールに来て半年は遊んで暮らして帰る人が目立つそうである。西川町でも半年は西川町に来て遊んで消費して帰るようなモデルをぜひ紹介してほしい。	観光課	○	ご意見を踏まえ、計画本体の「基本目標 2-1（1）観光産業振興・交流人口拡大」における具体的な主要事業に以下の記載を追加いたしました。 ・インバウンド旅行者を対象とした付加価値の高い観光地づくり 具体的には、昨年 9 月に「山形エリア」が観光庁の「地方における高付加価値なインバウンド観光地づくりモデル観光地」に追加選定され、山形県（やまがたインバウンド協議会）を中心に、観光地づくりマスタープランを策定しているところでございます。令和 7 年度には、モダンラグジュアリー層を中心としたインバウンド誘致に向けて、エリアのブランディングイメージを訴求するため、動画やパンフレット、ホームページなどを作成し、情報発信を加速してまいります。 合わせて、本町と（一社）月山朝日観光協会でも独自に、観光戦略に掲げる情緒的価値を重視するインバウンド層に向けた情報ツールの整備に取り組みます。
11	新しい地方経済・生活環境創生本部事務局」の基本的考え方に「産官学金労言」とあり「学」も入っているので、我々大学も協力していきたい。「学」というのは小学校中学校も含めた「学」だと思うので、西川町の小学生、中学生あるいは西川出身の高校生等の学生たちを「学」として考えると良いと思う。子供たちが町の行事に参加すると、子供たちにとっても西川町にとっても良いので、ぜひ地元の子供たちも参加させていただければと思う。	まなぶ課	○	ご意見を踏まえ、計画本体の「基本目標 3-1（1）地域特性を生かした学校教育」及び「基本目標 3-1（4）高校生・若者とのつながり強化」における施策に以下の記載を追加いたしました。 ・子ども達が考えた町が元気になることを実現するための支援を行います。 ・高校生が町のイベントへの参加や、やりたいことができる環境を整えます。 ・若い世代とのつながりを創出し、地元帰属意識の醸成を図ります。 なお、本町の小中学生の町の行事への参画意識は年々高まりつつあり、関係人口の増加に向けた提案や取り組み（商品提案・看板やパンフレット・QRコードを活用したポケットティッシュでの町PR等）が見られるようになっていきます。今後も、町を元気にするチャレンジ事業等で支援し子どもたちのまちづくり参画意識を高めてまいります。
12	放課後子供教室の待機児童数がKPIとなっているが、放課後子供教室はそもそもすべての児童を受け入れることを目標としてやっている事業。待機児童数をKPIとするのは間違っているのではないかと。	まなぶ課	○	ご意見を踏まえ、このKPIについては、削除しました。代わりに、「基本目標 3-1（2）子どもの預かり機能の充実、働くスキル獲得支援」の成果指標として、「放課後こども教室の有資格者の配置」を設定いたしました。
13	学童保育には国や県が予算をつけているが、市町村事業として学童保育の事業になぜ着手しないのか。学童保育をやらない理由は、ニーズなどを評価した上で、ニーズがないから学童やらずに子供教室でやっていくということなのか？県内でも学童がないのは西川だけ。 子供計画を策定していくうえで、改めて、学童に使えるの国のお金を利用しないのはなぜなのか、掘り下げてお話をいただきたい。学童は教育委員会の事業ではなく、厚労省の事業。横のつながりは重視しているか？	まなぶ課	○ (検討開始)	ご意見を踏まえ、計画本体の「基本目標 3-1（2）子どもの預かり機能の充実、働くスキル獲得支援」における具体的な主要事業に以下の記載を追加いたしました。 ・他自治体への視察、放課後子ども教室利用者のアンケート調査の実施・学童保育と子ども教室の併用に向けた検討 現在の放課後子ども教室は、無償預かりという他にあまり類を見ない機能もあって多くの保護者に利用いただいておりますが、安定したスタッフ体制の維持や子どもの特性とニーズに即した選択が可能な安全な預かりの観点では課題があるのも事実です。保護者負担を考慮し、当面は現体制を継続しつつも、今後は児童福祉と子育て支援の観点から様々なニーズも想定されますので、時間は要するとしても、国の子育て支援制度の有効活用して環境を充実させるために、子ども計画に基づいて健康福祉課施策の観点から研究を深め対応していくべきものと考えます。

No.	内容	担当	計画への 反映	回答
14	朝日町の隙間クラス2.5のような学校の中や近辺に親や先生以外の大人と触れ合える場所、大人が本気で仕事をしているところが見れる場所が欲しいという提案。 福岡県春日市のなんちゅうカレッジという大人も子供も一緒に受けられる地域連携型の教育プログラムが年間10回開催されているところがあるが、高齢者のカレッジが今までであったように大人も子供も一緒に受けられるような教育プログラムが生涯学習として展開できれば世代間交流ができると思う。	まなぶ課	×	ご意見ありがとうございます。計画本体の本町では、令和6年度に小中学校にコミュニティルームを開設しました。小中学校のコミュニティルームには、西川学園ボランティアバンクを担うワイルドジャーニーの事務所があり、子どもたちとの触れ合いの場を提供しています。今後は、これらの周知と有効利用を進めてまいります。 大人も子供も受けられる教育プログラムを新たに興すことは致しませんが、「基本目標3-2」に記載のとおり、現在展開している取り組みの中で、親子で参加できるものを洗い出し、それを積極的に広報して参加を促し世代間交流を促進してまいります。具体的な取り組み内容につきまして、次回の総合政策審議会にお答えいたします。
15	教育、観光、かせぐを横断した話だが、先日台湾に行く機会があった。台湾では、地区行政教育機関のトップの方と話したが、西川町は小学校と姉妹校の協定をしているということもあって、熱烈な歓迎を受けた。そこで、西川町の小学生にも生徒の修学旅行先を台湾にして、早い段階で、英語や世界を学んだりする機会として活用して、台湾が受け入れてくれていることを前向きに受け止めてほしい。 ベストツーリズムもあるので、小学校の留学につながれば、観光・教育・かせぐがつながってくる。 台湾とのつながりについては前向きにとらえてほしい。	まなぶ課	×	委員のご指摘につきましては、7次総に打ち出しているコミュニケーション力の向上と異文化交流のための海外姉妹港との交流を支援する観点からも大切ですので、積極的に進めるべきものと捉えております。ただ、修学旅行となると教育課程に関わることとなりますので、最終的には校長の判断によることとなります。教育課程内での実施が可能か否かについては学校とも協議致します。教育課程内での実施が難しいとなった場合は、長期休業中に希望者参加の形で進められないか可能性を探ってまいります。その際には台湾師範大との交流実績を持つNPO法人とも連携して進めていくことが大切と考えています。次の総合政策審議会にお答えいたします。
16	地域おこし協力隊が塾をしてくれたことがうれしかった。進学率が高いとか教育水準が高くなると、都会の富裕層の方が注目するので力を入れても良いと思う。	まなぶ課	○	ご意見を踏まえ、計画本体の「基本目標3-2（3）誰一人取り残さない教育環境の確保」における施策に以下の記載を追加いたしました。 ・より高いレベルを目指す・子どものニーズに合わせた児童生徒等の学習を支援すると共に、不登校や医療的ケアを要する子どもたちやその保護者を町民が積極的に伴走するよう促します。 ・子ども達の学習環境のより良い整備を図ります。 第7次西川町総合計画に基づいた教育大綱及び教育振興基本計画においても、ニーズの即した学びの場としての民営塾等開設支援を打ち出していますので、協力隊としての適切な人材から要望があれば、前向きに進めていくべきものと捉えております。
17	電子通貨で地域の活性化を図ると思うが、すでに取り入れているNFTなどのweb3やブロックチェーンなどを使って今後DAOを作る考えはあるのか。DAOを作らないにしてもweb3のプラットフォームのフィナンシャルは日本の宝物DAOみたいなプロジェクトがあり、地域の工芸品を世界に売ろうとしているところと協働するような考えはあるのか。	かせぐ課 建設水道課	○ (実証実験)	12月21日の第1回総合政策審議会での回答に基づき、計画本体の「基本目標4（9）町内のインフラの整備と維持」における施策に以下の記載を追加いたしました。 ・限られた職員数や町内水道業者が減少していく中でも水道施設の維持管理が持続可能になるように、住民参加型水道施設維持管理の実証実験の実施・検証を行い、維持管理の担い手不足等の課題解決を検討します。 今後、令和6年度中にメタウォーター株式会社との事業連携協定を締結し、令和7年度からDAOを活用した実証実験を開始する予定です。
18	エリアデザインやインバウンド、ソーシャルインパクトボンドなど、新しいことがあるが、西川町のようにしてほしいと寒河江市長選の中で話がある。地域社会のリーダーになっていただきたい。	－	－	－

No.	内容	担当	計画への 反映	回答
19	山形県は、ラーメン県、そば王国。西川町も大井沢で蕎麦を頑張っているので、山形と西川町と同じ方向を向いて動ける取組もあったほうがいい。	みどり共創課 観光課	○	ご意見ありがとうございます。山形県の観光公式サイトのラーメン県そば王国のページでは、月山山菜そばも取り上げられているなど、現時点では同じ方向を向いていると考えております。引き続き、この流れに取り残されないよう、そばの生産支援などの取組を実施してまいります。